

金融商品取引法(日本版SOX法)の監査が今年度末からスタート。財務報告の虚偽記載などを防ぐ内部統制への意識が上場企業を中心に高まっており、取引先の未上場の中小やベンチャーにレベルの高い内容を求める動きも出ている。日本マネジメント総合研究所の戸村智憲理事長は「低コストで内部統制を実現できる」と普及に意欲的だ。

## 日本版SOX法の監査へ対応

内部統制とは？

◆日本における内部統制は四つの目的がありま

す。まず第一に業務活動の有効性、効率性の向上。日本は昔から「カイゼン」に取り組んでおり、製造工程で不良品を出さないようレベルアップする取り組みが該当します。次は、最も注目されてい

る財務報告の信頼性の確保で、これが日本版SOX法で求められていま

す。三つ目の法令順守は耐震偽装や食品の不正表示など不祥事への対応。四つ目が企業の人、モノ、金、情報を保全する資産の保全で、震災後の復旧を早めるBCM(事業継続マネジメント)などを

維持している。また、主として財務報告の信頼性を確保する日本版SOX法の観点で、企業を中心に求めている。未上場や中小、ベンチャーは上場企業と同様の文書化3点セットと呼ぶ膨大な文書の整備や検

# 中小に「内部統制」普及へ

含みます。新会社法は四つの目的すべてを規模の

証が不要です。

中には、膨大な文書化こそが内部統制対策と勘

みである。「何を、どこまでやれば良いのか」を、

どの企業にも内部統制は身近な問題です。

導入に当たり、膨大な文書化など作業の煩

がちな膨大な文書化が良いと考えません。そこで

「見える化」プラス「説明責任」によって「見える化」が実現しました。

大小にかかわらず企業が対応しなくてはならず、

社があります。私は「仏作って魂入れず」になり

分かります。内部統制の現状と問題点を洗い出し、さらに外部に頼

り、偽装や不正から目を背ける企業に多い危険な

導入に当たり、膨大な文書化など作業の煩

がちな膨大な文書化が良いと考えません。そこで

分かります。内部統制の現状と問題点を洗い出し、さらに外部に頼

り、偽装や不正から目を背ける企業に多い危険な

導入に当たり、膨大な文書化など作業の煩

がちな膨大な文書化が良いと考えません。そこで

分かります。内部統制の現状と問題点を洗い出し、さらに外部に頼

り、偽装や不正から目を背ける企業に多い危険な

## トップ群像

アントレプレナー奮闘記



日本マネジメント総合研究所

戸村智憲理事長

日本マネジメント総合研究所 本社・東京都大田区▽2003年3月に設立▽売上高は非公開▽URLは<http://www.jmri.jp>

販売状況は、いかに

【熊谷泰一】